

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 諸塚村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	85	102			187
経営耕地面積	40.8	28			68.8
遊休農地面積	0.42	0.07	0.07		0.49
農地台帳面積	83.8	79.6			163.4

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	285	農業就業者数	263	認定農業者	11
自給的農家数	125	女性	138	基本構想水準到達者	0
販売農家数	160	40代以下	9	認定新規就農者	0
主業農家数	33	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	29			集落営農経営	1
副業的農家数	98			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		187 ha	8.5 ha
課 題	農業従事者の高齢化、担い手の減少により耕作放棄地の増加が懸念される。また、本村の農地は、小規模で点在している農地が多く、地理的条件が悪いため集約化が困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
7.8 ha	8.5 ha	1.2 ha	108.90%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の推進を図る他面住民へ対しての周知、広報を図る。 ・2月から3月にかけて営農座談会の機会に散らし等を配布し、情報提供を呼びかける。 ・農事組合に積極的な働きかけを行う。
活動実績	新型コロナウイルス関係で営農座談会は開催できなかったが、農事組合の新規取り組みに積極的に関わり、ミニトマト栽培のための農地集積を進めることが決定した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を利用し集積を行うことができた。今後も情報収集に努め集積を進めていきたい。
活動に対する評価	計画通りの集積が実現できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	本村は、小規模な農地が点在しているため、まとまった農地の確保が難しく新規参入者の就農を困難にしている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農のための環境が整っておらず厳しい状況にあるため、親元就農等を推進し、後継者の確保に努めたい。 営農座談会を通じ積極的な情報収集を行う。
活動実績	新規就農者はいなかったが、農事組合へ1名の就農が決まった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農のための環境が整っていないため、親元就農以外の新規就農は厳しい状況である。
活動に対する評価	就農しやすい親元就農から取り組み、後継者の確保と育成に努めていきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	187.5 ha	0.49 ha	0.26%
課 題	急傾斜で小規模農地が多く、トラクター等が入れない農地については、受け手となる耕作者がいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1 ha	0 ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	10 人	7月～10月	10 月	
		調査方法	GIS地図情報から出力した情報をもとに、農業委員と事務局職員で現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	農事組合等への働きかけにより遊休農地の解消を図るほか、非農地化も検討し残すべき農地を明確にする。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14 人	10 月	11 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	11 月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 13 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積:0.48 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、今後も農事組合法人「えしろ」を中心に遊休地の解消に努めていきたい。
活動に対する評価	調査については計画的に早めの取り組みを行いたい。農地利用意向については、人・農地プランを作成している2地区を中心に進めていきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	187 ha	0 ha
課 題	定期的なパトロールを実施するほか情報収集に努める。また、農地転用について村民への啓発を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査に合わせ、農地パトロールを実施する。 営農座談会においてパンフレット等を配布し村民へ啓発を図る。
活動実績	農地利用状況調査にあわせて農地パトロールを実施した。 営農座談会で参加者に注意喚起を行った。
活動に対する評価	パトロールを実施することで違反転用の防止が図られた。 営農座談会で、参加者への啓発活動ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可 7 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局職員により現地調査を行った。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会で審議し許可された。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局職員により現地調査を行った。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会で審議し許可された。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 187 ha
		データ更新: 令和元年3月末 公表: なし
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--